

## 【平成24年1月-3月授与分】博士學位論文内容の要旨 及び審査の結果の要旨

<https://hdl.handle.net/2324/25914>

---

出版情報：2012-12-10. 九州大学  
バージョン：  
権利関係：

氏名・(本籍・国籍)	まつ お たかし 松 尾 太加志 (福岡県)
学位の種類	博士 (心理学)
学位記番号	人環博乙第52号
学位授与の日付	平成24年2月29日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	ヒューマンエラー防止のための外的手がかり利用の動機づけモデル
論文調査委員	(主査) 教授 箱田 裕 司 (副査) 教授 山口 裕 幸 准教授 中村 知 靖 准教授 高野 和 良

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、ヒューマンエラー防止のための外的手がかりを提唱し、その外的手がかりの利用行動の動機づけモデルを提案した。外的手がかりの有効性についてはインシデント事例に基づいた分析から検討し、動機づけモデルについては7つの実験を通してその妥当性を検証した。

第1章では、ヒューマンエラーの作業定義として、行為も結果も期待された範囲を逸脱した場合と定めた。そして、ヒューマンエラーは行為実行に必要なリソースやリスク対応のリソースの不足によるものと考え、行為失敗型エラーとリスク過小評価型エラーに分類し、さらに下位分類として、誤確信型エラー、未達成型エラー、効率優先型エラー、安全行動省略型エラーに分類した。第2章では本論文で考える error tolerant なアプローチを先行研究の検討とともに明確化した。

第3章では外的手がかりの考え方を提唱した。ヒューマンエラーの防止には外から気づけせる外的手がかりのしくみを設けることが大事であり、外的手がかりは対象、表示、ドキュメント、人の4つに分類でき、その特徴を明らかにした。第4章ではこれらの外的手がかりの有効性を検討するために医療現場におけるインシデント事例の分析を外的手がかりの不足の観点から検討した。その結果、多くの事例が外的手がかりが存在すればインシデントが防げたものであることがわかり、外的手がかりの有効性が示唆された。

ただし、外的手がかりはしくみとして存在していても、人間が使わなければ意味がなく、どのようにすれば外的手がかりを利用するのか動機づけの枠組みを使って、動因と誘因の積からなる動機づけモデルを第5章で提案した。動因として主観的確信度、被害の程度、ストレス、誘因として利用可能性、コストが含まれるとし、外的手がかりの利用行動についてのモデル式を構成した。

第6章ではこの動機づけモデルを実験的に検証するため、マトリックス上のパネルの中の10個程度のターゲットを決められた時間内に記録してもらい、裏返しにされたパネルの中からターゲットを制限時間内にクリックするという独自に考案した実験パラダイムの課題で実施した。この課題はヘルプボタンという外的手がかりを使うとターゲットの位置情報が表示される。このヘルプの利用行動が動機づけモデルに当てはまるかどうかを主観的確信、被害の程度、利用可能性、コストについて検討した。実験1ではヘルプの待ち時間でコストの操作を、確認回数を操作する(記録後、ターゲット位置を確認できる場面を設けた)ことによって主観的確信を操作した。実験2、3は罰金を取ることによって被害の程度を操作した。実験4ではヘルプ情報提示の違いによって誘因操作を行い、直接表示と座標表示の違いを検討した。実験5では、ヘルプを利用する際の利用のインタフェースによって誘因を操作した。実験6では各試行ごとに課題の難易度情報を与え、主観的確信への影響を検討した。実験7においては、ヘルプ利用行動の個人の戦略の違いを検討した。

以上の結果をもとに、第7章では総合的に考察を行った。調査を通して外的手がかりの有効性が確かめられ、そして実験を通して動機づけモデルが検証できたことを総合的に論じた。そこでの問題点も合わせて検討し、最後にヒューマンエラーをどのように捉えるべきなのかについてまとめた。

## 論文審査の結果の要旨

本論文では、ヒューマンエラー防止のための外的手がかりを提唱し、その外的手がかりの利用行動の動機づけモデルを提案した。外的手がかりの有効性についてはインシデント事例に基づいた分析から検討し、動機づけモデルについては7つの実験を通してその妥当性を検証した。

ヒューマンエラーに関する歴史的考察から、ヒューマンエラーの防止には外から気づけせる外的手がかりのしくみを設けることが大事であることを指摘し、外的手がかりの考え方を提唱した。ただし、外的手がかりはしくみとして存在していても、人間が使わなければ意味がなく、どのようにすれば外的手がかりを利用するのか動機づけの枠組みを使って、動因と誘因の積からなる動機づけモデルを提案した。動因として主観的確信度、被害の程度、ストレス、誘因として利用可能性、コストが含まれるとし、外的手がかりの利用行動についてのモデル式を構成した。この動機づけモデルを実験的に検証するため、7つの実験を行い、動機づけモデルを支持する結果を得ている。

外的手がかりの利用という視点から、ヒューマンエラー研究に新たな境地を拓いたこと、さらに医療現場などに対して実際の意義のある知見を得ていることなど、ヒューマンエラー研究に極めて重要な貢献をしている。よって本論文は博士（心理学）の学位に値するものであると認める。

氏名・(本籍・国籍)	なかじ のぶ お 中 地 展 生 (三重県)
学位の種類	博士 (心理学)
学位記番号	人環博乙第53号
学位授与の日付	平成24年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	不登校児の親グループに関する臨床心理学的研究 —家族システムの変化とグループによる援助効果を視野に入れたファシリテーション—
論文調査委員	(主 査) 教授 野 島 一 彦 (副 査) 教授 田 嶋 誠 一      教授 福 留 留 美 教授 増 田 健太郎

## 論文内容の要旨

本論文は、不登校児の親を支援するために行われる「親グループ」に、臨床心理士がどのように関わることが効果的なのかを検討したものである。このような親グループへの参加者の多くは「母親」であり、具体的には本研究を通して、親グループに参加した母親の家族システムの変化及びグループからの援助効果を視野に入れたファシリテーション（ファシリテーターの動き）のモデル化を行った。なお、本稿は三部から構成されており、第I部では本研究の理論的背景（第1章）と目的（第2章）について述べ、第II部では四つの研究（第3章～第6章）を報告し、第III部では総合考察（第7章～第9章）と総括（第10章）を行った。

第I部：第1章では、不登校児の親グループに関する先行研究を概観し、①母親を含めた「家族システム全体」を捉えた研究が行われていないこと、②グループに参加したことで母親がどのような「援助効果」をグループから得ることができるのかに関する研究や、③「ファシリテーター」の行動がどのようにグループ参加者に認知され、どのようなファシリテーションが効果的なのかに関する研究が不足していることを指摘した。第2章では、臨床心理士が親グループに関わることの必要性および利点をまと

め、この①～③についての研究を行い、最終的に親グループにおける効果的なファシリテーションのモデル化を目的とすることを述べた。

第Ⅱ部：第3章（【研究1】）では、心理テストの一種である「家族イメージ法」を用いて、4カ所の親グループ19名の母親が作成した家族イメージの分析を行った。その結果、母親が親グループに参加したことで、母親、父親、不登校児の三者ともにパワーが回復し、両親連合や世代境界が多く家族で達成されたことがわかった。また、「インタビュー調査」からは、そのような変化に影響を及ぼす要因として、親グループからの援助効果やファシリテーターの存在が重要であることが推測された。

第4章（【研究2】）では、筆者がファシリテーターとなって行った1年半の親グループの「事例研究」を報告した。夫婦関係、親子関係に特徴的な変化がみられた4名の母親に着目し、この4名の母親自身の変化とともに、それぞれの子どもの状態の変化などについてまとめた。さらに、本事例から確認できた援助効果やファシリテーションについても考察し、次章以降の研究や総合考察の素材とした。

第5章（【研究3】）と第6章（【研究4】）は共に、全国の43の親グループ、参加者462名を対象にした「質問紙調査研究」である。第5章では、【研究2】で明らかにした援助効果をもとに作成した質問紙を用いた調査を行い、「子どもとの関わり方の変化」「社会への積極的コミットメント」など五つの援助効果が多くの親グループ参加者に共通してみられることを統計的に明らかにした。第6章では、ファシリテーターの行動認知に関する質問紙調査を行った。その結果、参加者にはファシリテーターの行動は「気づきの促進」「相互作用の促進」などのような形で認知されていることがわかった。

以上を踏まえて、第Ⅲ部：第7章では、【研究1】と【研究2】から、母親が親グループに参加したことで、母親自身に変化が生じ、その母親の変化の影響を受けて、家族システムも変化していくというプロセスがあることを論考した。第8章では、【研究2】と【研究3】から、母親がグループから得られる援助効果の五つの種類とその内容を特定し、これらの援助効果を母親にもたらした親グループでの体験との関連についても考察した。第9章では、【研究2】で、事例を通してまとめたファシリテーターの動きと、【研究4】で、統計的に明らかにした参加者のファシリテーター行動認知とを相互比較させて、親グループにおけるファシリテーションの特徴を考察し、第7章や第8章などの考察も含めて、親グループにおける効果的なファシリテーションのモデル化を行った。

以上から、本研究の総括は次の三点である（第10章）。

①親グループに参加したことで、まず母親自身に変化（気持ちの安定、価値観の変化、行動の変化）が生じ、親子関係や夫婦関係の改善がなされていくという、母親自身の変化の家族システムへの波及効果があることを明らかにした。②この母親の変化こそが、グループから母親が得られる援助効果であり、事例研究及び質問紙調査から、五つの援助効果の種類とその内容を特定することができた。③グループの展開を「開始段階」「初期段階」「展開段階」に分けて、家族システムの変化や援助効果を視野に入れた、各段階で効果的なファシリテーションをモデル化した。特に、グループの「初期段階」においては、母親のゆれ動く気持ちや価値観をグループ全体で支えながらも、「子どもとの関わり方の変化」「社会への積極的コミットメント」などの援助効果を得られるようにすることが、ファシリテーターの目標となると考えられた。

また、本研究の結果が適応できる範囲には限界があることに留意しつつ、今後の課題としては、不登校児以外の親グループとの比較研究を行うことなどを指摘し、今後の展望としては、臨床心理的地域援助の一環として本研究の知見を活かすことなどを挙げた。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、不登校児の親グループに参加した母親の家族システムの変化及びグループからの援助効果を視野に入れたファシリテーションのモデル化を行うことを目的とした研究である。4カ所の親グループの19名の母親への「家族イメージ法」と「インタビュー調査」を用いた研究、約1年

半実施した親グループの「事例研究」、全国 43 カ所の親グループ（主催者 43 名、参加者 462 名）を対象とした「質問紙調査研究」が実施されている。これらの研究から、①母親の変化が家族システムの変化に与える影響について論考している。②母親が親グループから得られる「子どもとの関わり方の変化」「社会への積極的コミットメント」など 5 種類の援助効果を明らかにしている。③親グループにおけるファシリテーションの特徴をまとめ、①や②の研究知見も踏まえたグループの展開に応じた総合的なファシリテーションのモデル化を行っている。以上、本論文は、不登校児の親グループに関する臨床心理学的研究に十分に寄与し、ファシリテーターのグループの見立てや手立てなど心理臨床の実践にも貢献しうる有用な知見を提示している。よって、本論文は博士（心理学）の学位に値するものと認める。